

栗国空港のパブリック・インボルブメント

実施記録

(概要版)

(案)

平成 23 年 3 月

栗国空港協議会

栗国空港のパブリック・インボルブメント実施記録 (概要版)

目 次

	(頁)
1. P I 活動結果	1
2. 意見募集結果	2

1. P I 活動結果

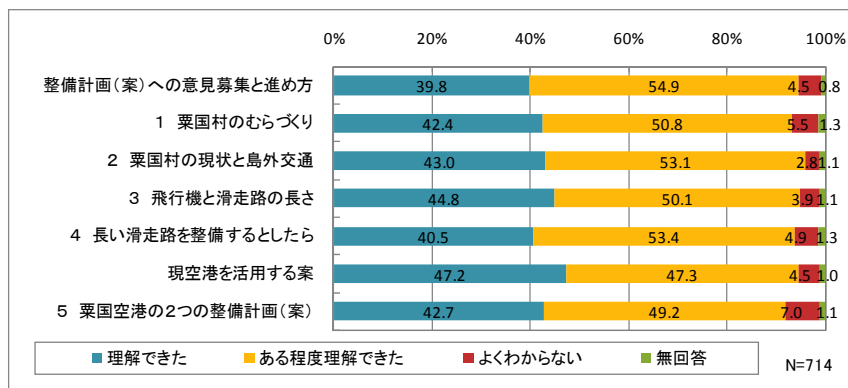
栗国空港の整備計画（案）に関するP I活動は、平成22年11月15日から平成22年11月28日にかけてP I活動の周知・P R活動を行い、その後平成22年11月29日から平成23年1月31日にかけて、情報の提供と意見収集を行いました。

主なP I対象者である栗国村村民をはじめ、多くの方々から意見募集用紙での回答を頂きました。ご協力頂きありがとうございました。

寄せられた回答などから、栗国空港協議会では、P I活動は適正に行われ、提供した情報は、多くの栗国村居住者に共有され理解されたと考えています。

P I 活動結果		評価
調査報告書配布数	3,520部	計画当初の2倍に増刷し、広く情報を提供しました
頂いた回答数	714通	栗国村の人口（864人）の半数以上、世帯数（378世帯）を越える回答を頂きました
栗国村居住者から頂いた回答数	454通	

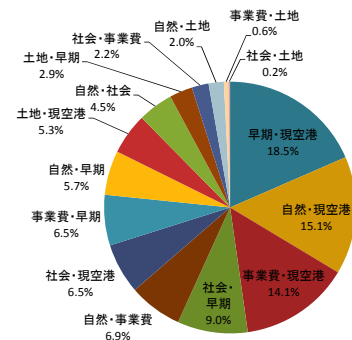
<調査報告書の理解度>



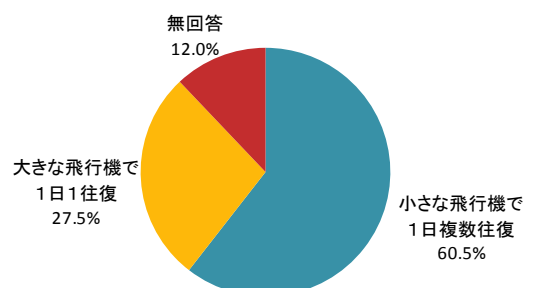
栗国空港の将来の対応方策で重要と思うことでは、「早期整備と現空港の活用」「自然環境と現空港の活用」「事業費と現空港の活用」の組み合わせが選択されています。

また、栗国空港への就航を希望する「飛行機の大きさ」と「便数」については、「小さな飛行機（9席、19席）で1日複数往復」が61%を占め、「大きな飛行機（39席）で1日1往復」の2倍以上の割合に上ります。航空機の大きさとともに運航頻度を重視している傾向がみられます。

<将来の対応方策で重要と思うこと>



<希望する飛行機の大きさと便数>



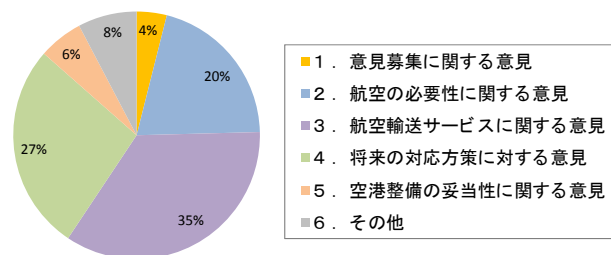
2. 意見募集結果

寄せられた回答は全部で 714 通（回答数）あり、うち自由意見（以下、「意見」という）が書かれていたものが 313 通（自由意見を述べた人）ありました。この意見を内容別に分類整理すると 480 件（意見数）の意見に整理されました。

寄せられた意見の中では、航空サービスに関する意見（167 件）や将来の対応方策に対する意見（130 件）が多くありました。

主なご意見の内容と意見に対する対応を以下に示します。

内容別に分類した自由意見の割合



寄せられた意見	意見に対する対応
航空の必要性に関する意見 99 件	
① 船舶は欠航が多くあてにならないという意見（内 27 件） ・ 船は長期間欠航することがある。 ・ 生活物資の輸送に航空が必要	○ 粟国空港協議会では、欠航の多い船舶のみに依存しない、那覇との交通体系を確立するため、安定して運航する定期航空路の再開設を考えております。
② 島で安心して暮らすために航空が必要という意見（内 23 件） ・ 那覇市内の病院への通院に航空が必要 ・ 離れた家族との行き来に航空が必要	
③ 産業の振興に航空が必要という意見（内 22 件） ・ 空港整備は観光業の振興、島の発展に寄与する ・ 飛行機を使用して水産物、農産物を出荷したい	
航空サービスに関する意見 167 件	
① 飛行機の大型化を望む意見（内 81 件） ・ 19 席の飛行機を支持する意見（内 20 件） ・ 39 席の飛行機を支持する意見（内 6 件）	○ 自由意見のなかで最も意見が多かった内容で、飛行機の大型化が望まれていることがわかりました。飛行機の大型化の実現は、航空会社の協力が必要不可欠です。 ○ みなさまのご意見を踏まえ、19 席、39 席の両面から航空機の大型化の実現に向け、航空会社と具体的な検討を深めてまいります。 ・ 現滑走路でも離着陸ができる 19 席の飛行機の運航を望む声が多く見られました。しかし、県内では、19 席の飛行機を運航している航空会社はありません。航空会社は、新しい飛行機、交換部品を調達し、パイロット、整備士の確保など運航するための環境を整える必要があるため、運航会社への支援策等を検討します。

	<ul style="list-style-type: none"> 一方、39人乗りの飛行機は、県内の航空会社が保有していますので、滑走路が延長されれば、39席の飛行機の運航が実現する可能性が高いです。
<p>① 1日2往復以上を望む意見（内34件）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日1往復では使い勝手が悪いとする意見 現空港を活用した航空サービスを支持する意見 大きな飛行機で1日2往復以上を望む意見 他 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在、国と県では、粟国－那覇路線を含む小規模離島航空路（6路線）において、離島住民の移動コストの低減化を図る実証実験を実施しています。 ○ また、航空サービスに対する要望は、みなさまから頂いた意見・要望を踏まえ、県と村が主体となって航空会社とともに検討していきます。
<p>③ 定期航空路を望む意見（10件）</p>	
<p>将来の対応方策に対する意見 130件</p>	
<p>① 滑走路整備案を支持する意見（内67件）</p> <ul style="list-style-type: none"> A案を支持する意見（内6件） B案を支持する意見（内10件） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ P I活動終了後に「粟国空港の整備事業」の事業化に向けた検討を継続するか否かを判断します。 <ul style="list-style-type: none"> 事業化に向けた検討を継続すると判断した場合には、P Iの実施結果やこれまでの技術的な検討結果を踏まえ、整備の方向性としてA案とB案のいずれの案で進めるかを検討します。その上で、飛行方式の設定など定期航空路の開設に向けた課題を整理し、空港整備の事業化に向けて取り組んでいきます。 事業化に向けた検討と併せて、航空会社への支援策や現空港を活用した粟国－那覇路線の維持・拡充の検討に取り組みます。
<p>② 現空港活用案を支持する意見（内33件）</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備に反対する意見（内18件） 	
<p>③ 自然環境への影響を懸念する意見（内19件）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境へ配慮した計画にして欲しいとする意見 海を埋め立てないでほしいとする意見 	<ul style="list-style-type: none"> ○ A案の空港配置は、海上部の埋立面積を極力少なくなるよう配慮し、農業用地や土地改良区に寄せて計画しています。B案の空港配置では、海上部へ突出しないよう村民牧場に空港を計画しています。 ○ いずれの案で進める場合にも、自然環境への影響を調査し、自然環境に与える影響を小さくする対策や保全対策を立て実施していきます。

空港整備の妥当性に対する意見 28 件	
<p>①航空会社の採算性に関する意見（内 10 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 39 席の飛行機の採算性を疑問視する意見 <p>②航空需要予測に関する意見（内 6 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空需要予測の根拠を知りたいという意見 ・ 航空需要予測結果を疑問視する意見 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 39 人乗りの飛行機は、県内の航空会社が保有していますので、滑走路が延長されれば、39 席の飛行機の運航が実現する可能性があります。 ○ 必要な路線については、公費を投入してでも維持されるべきだと考えておりますが、検討にあたっては、採算性についても十分検討を行います。 ○ 航空需要予測は、まず、1) 粟国と沖縄本島間の旅客流動量を社会経済の変化や地域間の交通利便性の変化と粟国と本島間の流動を関連付け、将来想定される社会経済状況や交通利便性により予測しました。続いて、2) 粟国と本島各地域の旅客流動の分布状況を把握し、本島各地域を出発・目的地とする地域別シェアを算出するモデルを作成し、粟国と本島各地域間の旅客流動量を予測しました。次に、3) 交通機関別のサービス水準をもとに交通機関分担モデルを作成し、将来の交通サービス水準の変化が生じた場合の交通機関分担率を予測しました。 那覇－粟国路線の需要予測値は、2) で算出した旅客流動量に3) 航空分担率を乗じ、集計して算出したものです。なお、今後の事業化に向けた検討を進める場合には、需要予測について再確認を行います。
<p>③空港整備の費用対効果に関する意見（内 2 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果の結果を疑問視する意見 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用便益分析は、国が示している「空港事業の費用対効果分析マニュアル Ver.4」に基づき算出しています。航空輸送による直接的な効果を計算しており、空港建設や維持管理にかかる費用に対して、就航率向上による移動機会の向上、移動時間の短縮等による効果を費用換算しています。 ○ 評価期間を空港建設期間+50年、評価基準年を2010年度です。なお、今後の事業化に向けた検討を進める場合には、需要予測、事業費の再確認等により、分析結果に変化が生じる可能性もあります。

※ P I 活動の詳細な内容は、本編をご覧ください。